



とくしま 県議会だより

第107号【年4回発行】

令和2年11月8日

編集・発行／徳島県議会

〒770-8570 徳島市万代町1丁目1番地

TEL.088-621-3010

FAX.088-655-2530

ホームページアドレス

<https://www.pref.tokushima.lg.jp/gikai/>



新型コロナウイルス感染症対策に関する県議会の対応

県議会では新型コロナウイルス感染拡大という新たな国難を乗り越えるべく、県執行機関とともに取り組みを進めています。全国に緊急事態宣言が発令された4月16日以降の県議会の主な対応をまとめました。



本会議

代表・一般質問での論議

- 本会議において代表・一般質問を行った全ての議員が、医療検査体制の整備や県内経済の回復に向けた取り組みなど新型コロナ対策について議論しました。(6月定例会・9月定例会) [詳しくは 徳島県議会 会議録検索システム](#) [検索](#)

委員会での審査

- 防災対策特別委員会の付議事件に感染症対策に関する調査を追加し、「防災・感染症対策特別委員会」へと変更しました。(4月30日: 4月臨時会)
- 各常任・特別委員会において新型コロナ関連の予算案や県の対応策について審査しました。(6月定例会・9月定例会)
- 閉会中に常任委員会を開会し、危機管理調整費の執行に係る説明を聴取しました。(7月22日経済委員会、8月21日経済委員会・県土整備委員会)

[詳しくは 徳島県議会 委員会記録](#) [検索](#)

意見書の提出

- 全議員提案による意見書を可決し、国等の関係機関へ提出しました。
- 「新型コロナウイルスから地方の生活と経済を守るための対策強化に関する意見書」(4月30日: 4月臨時会)
- 「中小・小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化に関する意見書」(9月11日: 9月定例会)

知事への緊急要望

- 全会派から新型コロナウイルス感染症に係る対策の強化について知事へ緊急要望しました。(4月17日・5月27日)

補正予算の審議・可決 新型コロナ対策予算累計 736億円

- 本会議において関係する補正予算を審議・可決しました。
- 国の新型コロナ緊急経済対策に呼応した4月補正予算(4月30日: 4月臨時会)
- 新型コロナ緊急対策を柱とした6月補正予算(6月15日: 6月定例会)
- 国の第二次補正予算に即応し追加提案された補正予算(7月6日: 6月定例会)
- 3つの国難打破へ施策展開を加速する9月補正予算(10月7日: 9月定例会)



本会議(採決)



防災・感染症対策特別委員会

県議会としては、引き続き、県民の皆様の生活を守るため、感染拡大の防止と必要な支援に全力で取り組んでまいります。

9月定例会の概要

会期 令和2年
9月11日～10月7日

開会日には、9月補正予算などが提案され、同予算の三つの柱である新型コロナ対策・災害列島対策・人口減少対策のほか、消費者庁移転、GIGAスクール構想の推進などの重要課題について、所信が述べられました。

さらに、閉会日には、新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の引き上げとの両立を図る条例案などが追加提案されました。

代表・一般質問では、新型コロナウイルス感染症に関し、提出予定条例の概要、医療・検査体制の充実、高齢者施設の対策強化、観光振興等の社会経済活動の活性化や農畜水産業者への支援、コロナ禍における防災対策、教育現場における感染防止策等について、そのほか、新ホールの整備、河川の治水対策、スマート農業の実装、児童の社会的養育の推進、脱炭素社会実現への取り組みなどについて論議しました。

今定例会では、「中小・小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化に関する意見書」を議員提出し、可決しました。また、知事提出議案26件を原案どおり可決・同意しました。

主な審議の結果

- 可決・同意された議案
 - 令和2年度補正予算
 - ・一般会計(1件)／補正予算額は173億7,837万7千円の増額で、補正後の予算は、5,641億4,130万2千円
 - ・特別会計(2件)
 - 条例の制定(3件)
 - ・徳島県新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例 など
 - 条例の改正(7件)
 - ・食品衛生法施行条例の一部改正 など
 - 負担金案件(7件) ○契約案件(4件)
 - 人事案件(1件) ○その他(1件)
- 可決された意見書(1件)
 - ・中小・小規模事業者に対する支援及び支援体制の拡充・強化に関する意見書

提出議案や各議員の表決態度については県議会ホームページに掲載しています。

[徳島県議会 定例会の概要](#)

[検索](#)



代表・一般質問から

主な質問とこれに対する知事や関係部局の答弁の趣旨は次のとおりです。

知事の答弁 関係部局の答弁

代表質問

正木ダムの治水機能を高める 貯水池内の堆砂対策を

岡本富治
(徳島県議会自由民主党)



問 正木ダムは運用開始後40年以上が経過。多量の土砂が流入し、一部は洪水調節容量部分にも堆積している。治水機能を高める貯水池内の堆砂対策を速やかに進めるべき。

答 堆砂対策に当たり地元調整と調査設計を速やかに進め、今年度末には進入路工事を開始。来年から県管理ダム初の貯水池内の掘削に着手する。
問 新型コロナウイルスの根絶や県民の生活・経済の回復に向け、新しい日常を切り開くための力強い条例が不可欠。条例にどのような内容を盛り込み、対策を講じるのか。
答 県民が安心して利用できる施設等の見える化の推進、クラスター発生時の公表基準、差別や誹謗中傷の禁止を柱とし、新たな感染状況に即応する。
問 令和3年度の当初予算編成に向け、コロナ禍における

県民の不安を払拭するため、新型コロナウイルス対策や県土強靱化対策等の山積する課題に対し、どのような方針で臨むのか。

答 コロナ対策に特化した無制限の新規要求枠を設けるとともに、公共事業費の安定的・継続的な確保に向け、国への働き掛けを一層強化する。

徳島小松島港津田地区の活性化へさらなる取り組みを

喜多宏思
(徳島県議会自由民主党)



問 今年度末の四国横断道開通で、活性化に向けた機運が高まる徳島小松島港津田地区。活性化整備事業の進捗状況、分譲スケジュール及び今後の取り組みは。

答 令和3年春の分譲手続き開始、令和4年春の引き渡しに向け、事業を推進。今後、活性化計画の次なる段階に向けた調査・検討に着手する。

問 徳島市長の申し出を受け、県市協調による新ホール整備の検討に着手する方針が知事から示された。新ホール整備を県市協調で進める意義と県にとってのメリットは。

答 約30年間の膠着状態を県市協調により打破し、2千席規模の新ホールと青少年センターのAMiCoビル移転が実現すれば、県都の活性化に寄与。

問 完成が間近となった徳島中央警察署の新庁舎整備事業の総括を。また、県民の関心が高い新庁舎の供用開始時期はいつ頃となるのか。

答 全国初のPFI手法で整備。県警察のセンター署として万全の治安維持機能に加えて大規模災害時は防災センターとしても機能する。供用開始は令和3年3月1日と決定した。

入所施設において感染防止に配慮し、直接的な面会交流を

仁木啓人
(新しい県政を創る会)



問 コロナ禍で、入所施設では面会が制限されているが、家族とのつながりやふれあいは非常に重要。感染拡大防止の確保に最大限配慮した、直接的な面会交流を実現すべき。

答 オンライン面会に必要なICT機器の導入支援に加え、窓越しでの面会など、感染防止と家族間の交流機会を確保する取組事例を横展開する。

問 交通死亡事故の再発防止に向け、車優先から人優先の道路環境を整備すべき。重大事故の環境的発生要因や回避策を議論する現場点検の検証結果の見える化・リスト化を。

答 道路管理者と県警察の連携をより強化し、死亡事故の発生現場における検証結果をリスト化することも含め、点検の在り方について検討する。

問 徳島市から県立ホール整備の要望があったが、昨年度の本県議会での決議の内容を踏まえ、県・市の土地問題をどのように認識しているのか。

答 決議は、市の新ホール整備に係る土地交換協議を前提に可決されたが、県立ホールの要望は、これまでの発想を大胆に転換し、市が抱える課題を解消に導くものと認識。

プラスチックごみ削減に向けた取り組みを推進すべき

黒崎章
(新風とくしま)



問 国内のプラスチックごみの増加に伴い、その対策が喫緊の課題である。国のプラスチック資源循環戦略も踏まえ、プラスチックごみ削減に向け、今後どう取り組むのか。

答 県民総ぐるみの運動としてプラスチックごみゼロ宣言を行うとともに、実効性の高い削減プログラムを今年度中に策定し、強力で推進する。

問 県下各地のDMOと連携し、膨大な自然・歴史・文化を内包している吉野川の観光資源を活用すべきと考えるが、今後、吉野川中流域の観光振興にどのように取り組むのか。

答 観光情報サイトやSNSを活用した吉野川流域の旬の観光情報発信を強化するとともに、DMO等と連携し観光商品の造成を加速させる。

問 吉野川流域に分散する橋を、架橋技術の継承のみならず、景観と地域の歴史や遺跡など、観光の視点を加え、広報できるような、橋の博物館の取り組みを充実させるべき。

答 サイクリングを楽しむながら橋を巡るブリッジサイクルツーリズムの創出やVR技術を活用した3D映像の発信などに取り組む。

一般質問

アフターコロナ時代にニューノーマルでの観光振興を

井下泰憲
(徳島県議会自由民主党)



問 新型コロナウイルスで観光産業への影響は深刻。イベントや宿泊施設は新生活様式を導入したニューノーマルへの対応が重要だが、アフターコロナ時代の観光振興にどう取り組むのか。

答 観光業界などから幅広く意見を聞きながら、アフターコロナ時代を見据えた実効性の高い観光振興基本計画の取りまとめを早急に進める。

問 5Gの普及とさらにその次世代を見据えることが重要。ブロードバンド環境を強

みとしてきた地方の代表として、何かを仕掛ける必要があるが、どう取り組むのか。

答 デジタルとくしま推進プランを今年中に策定し、遠隔医療の実装や自動運転の実用化など、5Gを活用した未来志向の取り組みを推進する。

問 通学時のJRの3密対策については、臨時通学バスの運行継続と混雑の実態に応じた新たな区間での運行の検討が必要。これまでの効果をどう評価し、今後どう取り組むのか。

答 生徒や保護者等から評価を得ており、現行区間の運行を来年2月末まで延長するとともに、11月以降は新たに鳴門方面での運行を開始する。

県内企業のDX実装を進める新たな企業立地戦略を

北島一人
(徳島県議会自由民主党)



問 製造業等の企業変革力を向上させるためにはデジタルトランスフォーメーション(DX)の実装が不可欠。県内企業のDX実装を戦略的に進める新たな企業立地戦略は。

答 大型投資対象の補助の新設、DX導入を支援する融資の新設、企業人材の育成からなる支援パッケージを創設し、県内企業のDX投資を促進する。

問 農作業の省力化や高品質な作物生産などの課題解決に向け、AIやIoTを活用

し、安定的な農業経営に資するスマート農業が必要。どのように実装に取り組むのか。

答 実用段階にある農業散布用ドローンなどの導入を支援。レンコンの超省力栽培の実証や5Gなどの未来技術を活用した研究を進める。

問 新型コロナウイルス感染拡大に対応するため、保健所機能の維持・強化が必要であるが、保健所の人員体制強化にどう取り組むのか。

答 県内の最前線基地である徳島保健所疾病対策担当の人員を約4倍に増強。感染症対策特別チームを設置し、感染者多発時に迅速かつ機動的に対策班を派遣する体制をつくる。

脱炭素社会の実現へカーボンプライシングの導入を

古川広志
(公明党県議団)



問 脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガス排出に価格を付けるカーボンプライシングの導入に対する知事の見解は。また、全国知事会において、より一層深化した議論を。

答 脱炭素社会への移行を促す有効な手段の一つであり、国に対し導入を提言してきた。全国知事会でも、プロジェクトチームを中心に議論を進める。

問 豪雨時は、避難行動が命を守るための最重要の対策となっている。災害弱者への対策

問 W I T H コロナ時代の中、新しい社会システムに対応し、県民が明るい未来予想図を描くためには、より効果的な方策を。強化を含め、逃げ遅れを出さないため、より効果的な方策を。

答 要配慮者利用施設の避難確保計画の作成支援や雨量情報の配信システム改良等に係る予算を提案。また、市町村と連携し、防災情報の在り方や周知方法の検討を進める。



問 新型コロナの重症化・クラスター化のリスクが高い高齢者・障がい者施設等の新規入所者や必要性のある職員に、PCR検査等が公費または少ない負担で受けられる仕組みを。

答 国から検査体制の抜本的な拡充に関する方針が示されたところ。今後の動きに迅速に呼応し、高齢者・障がい者施設等の検査体制強化を進める。

問 記録的な猛暑や豪雨が頻発し、強大な台風も増加する等、気候変動対策は喫緊の課題。温室効果ガスを大量に排出する火力発電所を削減し、自然エネルギーの活用を図るべき。

答 自然エネルギー活用による脱炭素社会実現に向け、県内企業の環境配慮型経営等に対し金融機関等と連携した支援の仕組みづくりを行う。

けるよう、社会経済活動の活性化にどう取り組むのか。

問 指導者用デジタル教科書は、電子黒板への拡大表示、動画や音声の活用など多様な

答 民間事業者の提案を社会実装し、アフターコロナ時代を見据えたビジネスを創造。また、リモートとリアルを融合した新たな手法で、イベントのリスタートを進める。



問 記録的な猛暑や豪雨が頻発し、強大な台風も増加する等、気候変動対策は喫緊の課題。温室効果ガスを大量に排出する火力発電所を削減し、自然エネルギーの活用を図るべき。

答 自然エネルギー活用による脱炭素社会実現に向け、県内企業の環境配慮型経営等に対し金融機関等と連携した支援の仕組みづくりを行う。

問 施設栽培の果樹や花き、ブランド畜産物等は、コロナ禍の影響が大きい。本県の基幹産業である農業を守り、生産者が安心して農業を継続できるよう、どのように取り組むのか。

答 融資や補助による資金繰り支援や来期の作付け支援、手数料無料の通販サイト開設等による需要喚起や販路開拓に取り組み、生産者を支える。

授業展開により児童生徒の学びの充実に有効。県立学校への導入を戦略的に進めるべき。

問 今後の季節性インフルエンザ流行期を見据えた検査需要に応えるため、全庁を挙げた検査体制整備を行い、民間の医療機関とも連携し、より一層の検査体制の強化を図るべき。

答 県保健製薬環境センター等へ検査機器を増設。行政検査に係る県医師会との集合契約等、検査急増時に即応できるように検査体制を強化する。



問 社会的養育を推進する徳島子ども未来応援プランを策定。フォスタリング機関の開業や本県独自の里親フォーラムの開催等の施策を進める。

答 リーマンショック時を上回る規模の緊急雇用創出事業を早急に創設するよう、引き続き国に提言する。また、オンライン企業説明会等によりマッチング支援を展開する。

問 実親と暮らすことができない子供たちがより家庭的な環境の下で成長できるよう、コロナ禍における社会的養育の一層の充実が必要と考えるが、どう取り組むのか。

答 社会的養育を推進する徳島子ども未来応援プランを策定。フォスタリング機関の開業や本県独自の里親フォーラムの開催等の施策を進める。

るが、雇用の維持確保に向けて、どのように取り組むのか。

とくしま スマートライフ宣言
 ～「新しい生活様式」を取り入れた「感染症に強い徳島」づくり～

用語解説

- ※ 1 【PFI手法】 PFIとは「Private Finance Initiative」の略で、民間の資金やノウハウを活用して、民間に施設整備や維持管理運営をゆだねることで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図る手法。
- ※ 2 【DMO】 「Destination Management/Marketing Organization」の略で、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりの舵取り役として、多様な関係者と協働しながら、明確なコンセプトに基づいた観光地域づくりを実現するための戦略を策定するとともに、戦略を着実に実施するための調整機能を備えた法人。
- ※ 3 【VR】 「Virtual Reality」の略で、コンピュータの作り出す仮想世界において、実際には存在しないものを現実であるかのように表現、体験できること。
- ※ 4 【ニューノーマル】 直訳すると「新しい常態・常識」。ここでは、新型コロナウイルス感染症対策として「新しい生活様式」(身体的距離の確保、マスクの着用、手洗い・消毒など)が定着した状態を指す。
- ※ 5 【5G】 「5th Generation(世代)」の略であり、「第5世代移動通信システム」のこと。4Gを発展させた「超高速」だけでなく、「多数接続」、「超低遅延」といった新たな機能をもつ次世代の移動通信システム。
- ※ 6 【DX】 「Digital Transformation」の略。もともとは「ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念で、企業においては、データとデジタル技術を活用して、製品やサービス、ビジネスモデル等を変革し、競争力を強化させること。
- ※ 7 【カーボンプライシング】 温室効果ガスである二酸化炭素(CO₂)の排出量に価格付けを行うこと。CO₂の排出量に応じた負担を企業や家庭に求めることで、排出量削減に取り組む動機付けとなる。具体的には、炭素税や排出量取引制度などがある。
- ※ 8 【サブ避難所】 災害時に避難所の3密を回避するため、既に市町村が指定している避難所(指定避難所)以外に、地域の集会所や消防団詰所、民間事業所など、臨時的に選定・確保する避難所のこと。
- ※ 9 【プッシュ型支援】 被災した自治体からの具体的な要請を待たずに、避難所や避難者に必要不可欠と見込まれる物資を調達し、被災地に物資の緊急輸送を行うこと。
- ※ 10 【フォスタリング機関】 里親養育包括支援機関のこと。フォスタリング業務(里親の募集・開拓から研修、子どもと里親家庭のマッチング、委託後の支援まで一貫した里親支援)を包括的に実施する。

議会トピックス

- 議会のICT化を推進し、業務効率の向上等を図るため、ペーパーレス会議システムの体験会を実施し、タブレット端末や会議システムを実際に操作することにより、操作イメージの把握や機能の確認をしました(8月28日、9月11日)。
- 四国大学との包括連携協定に基づく事業として、学生が県議会の会派及び議員の活動を体験する議会インターンシップを実施しました(8月31日から9月16日までの4日間)。また、議会ホールにおいて、運動部の活動パネルの展示を行いました(9月11日から10月7日まで)。

議員連盟の活動

- 国際交流議員連盟が、2020年度外国人による徳島県日本語弁論大会に出席しました(7月18日)。
- 過疎対策推進議員連盟が、徳島県とともに、自由民主党過疎対策特別委員長等に対し、新たな過疎対策法の制定に関する提言を行いました(7月29日)。

9月定例会委員会の概要

常任委員会

● 総務委員会

公安委員会関係では、県警察の災害対策、通学路の交通安全対策について、未来創生文化部関係では、旧文化センター跡地への新ホール整備に向けた方向性、インターネット上の人権侵害への対応について、経営戦略部・監察局関係では、行政事務のデジタル化の推進について、政策創造部関係では、国勢調査の実施状況についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。



● 経済委員会

労働委員会関係では、労働相談の状況について、商工労働観光部関係では、「ニューノーマル阿波おどりの祭典」の開催概要、とくしま応援割の実績と今後の取り組みについて、農林水産部関係では、徳島すだちキャンペーン等を通じた県産食材生産者に対する支援の実施状況と今後の取り組み、県産農林水産物の輸出促進についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。



● 文教厚生委員会

保健福祉部・病院局関係では、徳島県国民健康保険運営方針の改定内容、新型コロナウイルス感染症対策、徳島県鳴門病院第3期中期目標、介護人材確保対策や介護予防施策について、教育委員会関係では、通学時のJ R車両過密対策、G I G Aスクール構想推進本部における検討状況、スポーツの競技力向上、教員の働き方改革についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。



● 県土整備委員会

県土整備部関係では、新たな海上交通の実証運航、緊急地方道路整備事業に係る補正予算について、企業局関係では、容量市場※1における入札結果、川口ダム上流域の河川環境改善について、危機管理環境部関係では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に関する条例の具体的内容や県民及び事業者等への周知、水素エネルギーの普及促進についてなど、それぞれ質疑や提言がありました。



特別委員会

● 地方創生対策特別委員会

とくしま応援割に関し、利用実績及び圏域ごとの宿泊施設利用状況並びに国の支援策を生かした今後の観光支援策等、とくしま回帰の推進における教育委員会との連携について、質疑がありました。そのほか、新たな海上交通に関し、プロジェクトチームでの意見概要や導入に向けた方策、県内観光地を巡る無料周遊バスなどについて、質疑や提言がありました。



● 消費者・環境対策特別委員会

とくしま浄化槽連絡協議会の概要、災害時における浄化槽汚泥の収集・運搬・処理、旧吉野川流域下水道事業の取り組み、旧吉野川流域におけるナガエツルノゲイトウ※2の対策、徳島市におけるカモの食害対策について、質疑がありました。そのほか、ナラ枯れ被害対策、県内における木質バイオマスエネルギーの状況、太陽熱利用施設の普及などについて、質疑や提言がありました。



● 防災・感染症対策特別委員会

新型コロナウイルス感染症に関し、提出予定条例におけるクラスター発生施設の公表基準等の具体的内容、検査体制の強化、退院基準の見直し内容、LINEを活用した啓発などについて、質疑がありました。そのほか、洪水対策に係る全庁的な取り組みや避難のタイミング、コロナ禍における大規模災害対策、山地防災力の強化などについて、質疑や提言がありました。



● 次世代育成・少子高齢化対策特別委員会

DV相談及び性暴力被害相談の短縮ダイヤルに関し、相談件数や県民への周知・啓発等、高齢者のフレイル※3対策に係る進捗状況及び今後の取り組み、県版の介護助手制度及び保育助手制度の現状について、質疑がありました。そのほか、ひとり親家庭子ども応援事業の実施状況及び周知、県内の不妊治療の現状、少人数学級の取り組みなどについて、質疑や提言がありました。



※1【容量市場】
将来における日本全体の供給力(容量)を確保するための電力取引市場のひとつであり、「発電した電力量(kWh)」ではなく、「発電することができる能力(kW)」(供給力)を取引する。日本では2020年度に創設された。

用語解説

※2【ナガエツルノゲイトウ】
南アメリカ原産のヒユ科の多年草。河川や水路の水面にマット状に繁茂し、治水や生態系に悪影響を及ぼすことから、特定外来生物に指定されている。

用語解説

※3【フレイル】
加齢に伴い心身の活力が低下し、入院や要介護の危険性が高まる状態。

用語解説

普通会計決算認定特別委員会

令和元年度徳島県一般会計歳入歳出決算並びに各特別会計歳入歳出決算の認定について審査するため、普通会計決算認定特別委員会を設置しました。
委員は、次の9名です。

- 委員長 元木 章生
- 副委員長 福山 博史
- 委員 喜多 宏思・岡本 富治・増富 義明・立川 了大
黒崎 章・仁木 啓人・扶川 敦

企業会計決算認定特別委員会

県が行う電気事業、工業用水道事業、土地造成事業、駐車場事業及び病院事業の令和元年度決算の認定等について審査するため、企業会計決算認定特別委員会を設置しました。
委員は、次の9名です。

- 委員長 井川 龍二
- 副委員長 原 徹臣
- 委員 浪越 憲一・井下 泰憲・山西 国朗・西沢 貴朗
高井 美穂・東条 恭子・達田 良子

議会日程

※日程は予定であり、変更する場合があります。

令和2年11月定例会の日程

- 11月25日 …… 常任委員会
- 11月26,27日 …… 特別委員会
- 11月30日 …… 本会議(開会)
- 12月3日 …… 本会議(代表質問)
- 12月4日 …… 本会議(一般質問)
- 12月8~11日 …… 常任委員会
- 12月14,15日 …… 特別委員会
- 12月18日 …… 本会議(閉会)

●この広報紙は、新聞折り込みによりお届けしています。また、市役所、町村役場、総合県民局、県合同庁舎、県庁ふれあいセンター及び県議会事務局でもお渡ししています。

●本会議の傍聴等について

本会議の傍聴及び委員会の視聴については、新型コロナウイルス感染症の状況により自粛をお願いする場合がございます。詳しくは、県議会ホームページでご確認ください。

●インターネットで議会中継が見られます

県議会のホームページでは、本会議の様態を生中継及び録画配信(過去4年分)しています。パソコンのほか、スマートフォンやタブレット端末でも見ることができますので、是非ご覧ください。なお、代表・一般質問の前日に、質問項目と要旨(予定)をホームページに掲載しています。

徳島県議会 インターネット中継

●本会議の議事録等について

本会議の議事録については平成3年分から、委員会記録については平成23年分から、それぞれ県議会ホームページで閲覧することができます。

徳島県議会 会議録検索システム

徳島県議会 委員会記録

●「県議会だより」録音版・点字版について

「県議会だより」の録音版(カセット・CD)、点字版をご希望の方は、次のところへご連絡ください。

連絡先/障がい者交流プラザ 視聴覚障がい者支援センター
TEL:088-631-1400